

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月16日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト 上場取引所 大
 コード番号 8798 URL http://www.advancecreate.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 村上 浩一 (TEL) 06 (6204) 1193
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績（平成21年10月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	4,957	6.3	460	24.9	212	57.8	221	261.4
21年9月期第3四半期	4,662	—	368	—	134	—	61	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	2,019	41	2,010	41
21年9月期第3四半期	574	91	541	35

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年9月期第3四半期	8,740		4,411		38.5	30,717	30	
21年9月期	7,554		4,163		46.4	31,879	47	

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 3,361百万円 21年9月期 3,505百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	1,500	00	0	00	—	—	1,500	00
22年9月期	—	—	1,500	00	—	—		
22年9月期(予想)							1,500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年9月期の連結業績予想（平成21年10月1日～平成22年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	7,000	7.8	900	15.7	600	30.6	400	31.2	3,637	59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成にかかる会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	112,391株	21年9月期	112,391株
22年9月期3Q	2,963株	21年9月期	2,428株
22年9月期3Q	109,632株	21年9月期3Q	106,541株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビューは完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている当社の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長と経済対策の効果等に支えられ、企業業績や個人消費に緩やかながら回復の兆しが見られます。

しかし、設備投資の減少、雇用情勢は依然として厳しく、欧州の財政危機や米国経済の下振れ懸念等による円高の影響もあり、実体経済は先行きの不透明感が拭えない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、「お客様が最適・快適な購買環境で、簡単便利に保険を購入いただく」ことを基本方針とし、あらゆる保険ニーズに対応できるプラットフォーム化を推進し、お客様のニーズに機敏に対応してまいりました。

当社の基幹である日本最大級の保険比較サイト「保険市場（ほけんいちば）」は、インターネット活用の購買行動が一般化する中で、「保険のプラットフォーム」として圧倒的多数のお客様にご利用いただいております。本サイトより、多岐にわたる「保険情報」の提供と合わせ「資料請求・来店予約・契約締結」等の機能を提供し、新規保険契約の増加に繋げております。直近では、消費者動向を反映し、インターネットで保険契約が完結するネット完結型商品の実績が著しい伸びを示しております。（年間収入保険料換算ベース：前年同期比29.7%増）

来店型店舗の「保険市場（ほけんいちば）」につきましては、3大都市圏のターミナル立地での展開と商業施設内の既存店のブラッシュアップを進め、お客様志向の徹底した社員教育の下、多様化するお客様ニーズを捉え、堅調な業績を挙げております。

また、パソコンや携帯電話を利用した資料請求やテレマーケティング部門の強化に伴う問合せ・相談が着実に増加しておりますので、その情報をベースとして、元受保険会社及び他の保険代理店と協同して対応する「協業」戦略のさらなる拡大強化を図っております。

さらに、お客様のニーズに機敏に対応できる体制の強化を図るべく取扱保険会社の拡大も進め、当第3四半期連結会計期間末現在において、生命保険会社30社、損害保険会社27社、少額短期保険会社11社の計68社の保険会社と代理店委託契約を締結しております。

以上の取組みにより、当第3四半期連結累計期間における新規の保険契約件数は173千件、当第3四半期連結会計期間末の保有契約件数につきましても374千件（前連結会計年度末比14.2%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,957百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は460百万円（前年同期比24.9%増）、経常利益は212百万円（前年同期比57.8%増）、四半期純利益は221百万円（前年同期比261.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業におきましては、上述の展開により当第3四半期連結累計期間の営業収益は4,685百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は482百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

広告代理店事業におきましても、上記「保険市場（ほけんいちば）」のブランド力向上を背景に、Webマーケティング手法をベースとした営業を行い、従来からの紙媒体の広告提案から、インターネット広告へのシフトを図っております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は159百万円（前年同期比12.3%減）、営業損失は3百万円（前年同期は営業利益8百万円）となりました。

損害保険事業におきましては、新規契約獲得に向け、代理店の拡大、顧客サービス体制の充実等、販売・サービス共に営業体制の拡充を図り、当第3四半期連結累計期間の売上高は92百万円（前年同期比80.9%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

再保険事業におきましては、当第3四半期累計期間の売上高は20百万円（前年同期比390.3%増）、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は1,185百万円増加し8,740百万円、負債は937百万円増加の4,328百万円、純資産は247百万円増加の4,411百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加807百万円であります。負債の増加の主な要因は、短期借入金金の増加785百万円であります。また、純資産の増加の主な要因は少数株主持分の増加390百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、1,228百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間においては、減価償却費236百万円（前年同期は減価償却費207百万円）等により、営業活動の結果獲得した資金は19百万円（前年同期は774百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、保険業法第113条繰延資産の取得による支出432百万円（前年同期は398百万円の支出）等があり、681百万円の支出（前年同期は668百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、短期借入れによる収入1,351百万円（前年同期は750百万円の収入）等により、631百万円の収入（前年同期は469百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年11月13日公表の業績予想数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,331,908	1,309,769
受取手形及び売掛金	2,183,539	1,376,471
繰延税金資産	187,664	187,664
その他	196,844	226,934
貸倒引当金	△81	△2,141
流動資産合計	3,899,874	3,098,697
固定資産		
有形固定資産	332,769	210,904
無形固定資産		
のれん	173,933	203,940
広告実施権等	197,312	225,402
ソフトウェア	259,332	388,377
その他	256,614	61,757
無形固定資産合計	887,193	879,478
投資その他の資産		
投資有価証券	199,249	335,159
保険積立金	1,338,744	1,311,454
差入保証金	530,809	393,578
その他	280,359	283,174
投資その他の資産合計	2,349,163	2,323,366
固定資産合計	3,569,126	3,413,749
繰延資産		
開業費	129,810	167,514
開発費	50,184	106,262
保険業法第113条繰延資産	1,062,270	730,771
その他	28,886	37,957
繰延資産合計	1,271,151	1,042,506
資産合計	8,740,152	7,554,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,640	14,060
短期借入金	1,685,000	900,000
賞与引当金	185,557	119,842
店舗閉鎖損失引当金	18,051	8,598
その他	1,147,467	1,052,397
流動負債合計	3,042,716	2,094,899
固定負債		
社債	780,000	1,020,000
長期借入金	5,700	75,000
退職給付引当金	54,491	32,630
その他	445,597	168,680
固定負債合計	1,285,788	1,296,310
負債合計	4,328,505	3,391,209

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	615,018	618,507
利益剰余金	△19,703	87,990
自己株式	△155,243	△122,193
株主資本合計	3,355,386	3,499,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,946	5,942
評価・換算差額等合計	5,946	5,942
新株予約権	2,060	—
少数株主持分	1,048,254	658,181
純資産合計	4,411,647	4,163,743
負債純資産合計	8,740,152	7,554,953

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,662,736	4,957,503
売上原価	1,361,828	1,604,736
売上総利益	3,300,908	3,352,767
販売費及び一般管理費	2,931,974	2,891,980
営業利益	368,934	460,786
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,176	4,127
その他	45,565	28,684
営業外収益合計	51,742	32,811
営業外費用		
支払利息	27,701	33,437
開発費償却	130,704	56,078
保険業法第113条繰延資産償却	70,165	129,009
その他	57,207	62,188
営業外費用合計	285,779	280,713
経常利益	134,897	212,884
特別利益		
持分変動利益	—	38,631
投資有価証券売却益	—	34,511
保険解約返戻金	—	24,032
その他	—	2,060
特別利益合計	—	99,235
特別損失		
投資有価証券評価損	19,705	—
固定資産除却損	20,146	32,436
店舗閉鎖損失	48,457	52,191
投資有価証券売却損	—	44,810
その他	12,414	1,791
特別損失合計	100,725	131,229
税金等調整前四半期純利益	34,171	180,890
法人税、住民税及び事業税	64,542	25,400
法人税等調整額	△32,495	—
法人税等合計	32,046	25,400
少数株主損失(△)	△59,125	△65,901
四半期純利益	61,251	221,391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,171	180,890
減価償却費	207,544	236,794
のれん償却額	10,070	24,612
保険業法第113条繰延資産償却額	70,165	129,009
繰延資産償却額	169,881	106,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	457	△2,060
賞与引当金の増減額 (△は減少)	53,717	65,714
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,044	21,861
受取利息及び受取配当金	△6,176	△4,127
支払利息	27,701	33,437
持分変動損益 (△は益)	—	△38,631
売上債権の増減額 (△は増加)	106,997	△778,575
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,270	—
未払金の増減額 (△は減少)	67,726	△2,818
その他	154,693	129,421
小計	904,723	102,028
利息及び配当金の受取額	6,799	4,844
利息の支払額	△30,756	△30,792
法人税等の支払額	△62,585	△50,705
店舗閉鎖による支出	△43,636	△30,230
その他の収入	—	24,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,544	19,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△245,538	△241,526
定期預金の払戻による収入	350,079	173,132
有形固定資産の取得による支出	△65,185	△38,428
投資有価証券の取得による支出	△343,558	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	200,652	116,863
無形固定資産の取得による支出	△182,948	△107,162
貸付けによる支出	△220,000	—
貸付金の回収による収入	336,417	—
保険積立金の積立による支出	△25,656	△25,858
差入保証金の差入による支出	△84,609	△177,525
差入保証金の回収による収入	66,425	33,422
保険業法第113条繰延資産の取得による支出	△398,233	△432,757
繰延資産の取得による支出	△6,701	—
その他	△49,446	18,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	△668,303	△681,627

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	1,351,321
短期借入金の返済による支出	△821,000	△566,321
長期借入金の返済による支出	△69,300	△69,300
社債の償還による支出	△150,000	△240,000
自己株式の取得による支出	△19,979	△46,504
配当金の支払額	△158,724	△305,653
少数株主からの払込みによる収入	—	496,353
その他	—	12,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,004	631,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	516	273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△362,246	△30,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,497	1,259,143
現金及び現金同等物の四半期末残高	790,250	1,228,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	保険代理店事業 （千円）	広告代理店事業 （千円）	損害保険事業 （千円）	再保険事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,425,605	181,957	50,992	4,180	4,662,736	—	4,662,736
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	58,274	92,092	—	—	150,366	(150,366)	—
計	4,483,880	274,049	50,992	4,180	4,813,102	(150,366)	4,662,736
営業利益又は営 業損失（△）	382,584	8,477	△664	△3,469	386,927	△17,993	368,934

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	保険代理店事業 （千円）	広告代理店事業 （千円）	損害保険事業 （千円）	再保険事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高							
(1) 外部顧客 に対する 売上高	4,685,182	159,571	92,252	20,497	4,957,503	—	4,957,503
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	87,745	71,273	—	—	159,018	(159,018)	—
計	4,772,927	230,844	92,252	20,497	5,116,522	(159,018)	4,957,503
営業利益又は営 業損失（△）	482,528	△3,266	26	△16,608	462,680	△1,893	460,786

(注) 1. 事業区分の方法

経営の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の内容

保険代理店事業 生命保険及び損害保険の代理店業。

広告代理店事業 Webプロモーションその他広告業務取扱い及び企画、制作並びにマーケティング等サービス活動。

損害保険事業 損害保険業。

再保険事業 再保険業。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。